ふるさと西海応援寄附金充当事業一覧（令和7年度）

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
5816	再生可能エネルギー普及推進事業	新産業推進課	1,731,394円	1,700,000円	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めるとともに、「西海発」の再エネ技術開発に取り組むことで、地域主導の脱炭素化を推進する。また、民間による再エネ開発においては、無秩序な開発を防ぎつつ、地域振興につながる調和的な誘導を図り、環境保全と産業振興の両立を目指すことを目的とする。	北海道苫小牧のCCS実証試験センターおよびGENESIS松島計画に関連する大崎クールジェンの視察、並びに先進的CCS事業成果報告会への出席を通じて、先進的な技術や事業動向に関する知見を得た。洋上風力発電事業においては、関係協議会の総会への出席及び国・関係機関等への要望・協議を通じて、最新動向や先進事例を把握するとともに、関係自治体や国等との連携を深めた。	先進事例の視察や国との協議により、再エネの導入や技術開発に向けた知見と制度整備の基盤を強化するとともに、全国の先進自治体との連携体制を構築した。これにより、西海市における環境保全と産業振興の両立に向けた持続的な再エネの推進が期待される。
6758	地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業	新産業推進課	1,512,823円	800,000円	ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素と防災を融合させたモデル地域づくりを推進。市庁舎への太陽光発電・蓄電池・EV導入により災害時の電力確保を図るとともに、市民・企業・行政が一体となったCO_2削減の取組と再エネ普及、脱炭素型新産業の創出を通じて、持続可能な地域振興を目指す。	ゼロカーボンシティの実現と防災機能強化に向けたモデル地域づくりの一環として、市庁舎に導入したEV用急速充電器の運用を開始し、電気料及びサーバ利用料の支払いを行うとともに、再生可能エネルギー設備の保守管理業務を委託し、導入設備の安定的な運用及び再生可能エネルギーの継続的な活用の継続を図った。	再生可能エネルギー設備やEV用急速充電器の安定運用により、災害時の電力確保と平時の再エネ活用を両立。脱炭素と防災を融合したモデルづくりの実践により、市民や企業の意識醸成と地域全体でのCO_2削減の取組が促進され、持続可能なまちづくりの基盤強化が期待される。
6214	荒廃農地再生解消事業	農林緑推進課	328,800円	300,000円	荒廃農地に分類された農地を耕作ができる状態へ再生するために、再生にかかる一部費用を助成する。	荒廃農地を再生し、耕作可能な状態にするもの。 （補助対象） 荒廃農地の再生にかかった事業費 （補助金の交付額） 上限30aまで 認定農業者または認定新規就農者　50,000円／10a それ以外の農業者　40,000円／10a （R7年度の実績） 60a×50,000円／10a＝300,000円 7.2a×40,000円／10a＝28,800円	耕作放棄地を解消したことにより、これまで活用が困難だった農地が耕作ができる状態へと再生し、利用や活用ができる農地となった。 これに伴い、有害鳥獣のすみかとなり得る農地が解消されたことにより、隣接する農地への被害軽減や農地保全と景観保全に繋がった。
6513	農道路肩維持補修事業	農林緑推進課	4,803,700円	4,556,000円	西彼杵広域農道の路肩に雑草が繁茂し、車両の通行に支障をきたしているため防草工を実施し、施設の保全と通行の安全を図る。	防草コンクリートの施工 A＝455.0㎡	防草工の実施により、路肩の雑草の繁茂が予防でき、施設の保全と通行の安全を確保することができた。
6376	水産資源増殖事業	里海推進課	1,847,000円	1,700,000円	市内主要魚種の資源管理対策とあわせ産卵場造成、種苗の放流に取組み、資源増産により漁獲量を増加させることで、漁業所得の向上による漁業経営の安定を図る。	市内漁協が行う産卵場造成、種苗放流に要する経費を支援する。	マダコ、イカの産卵場造成、カサゴ、ナマコの種苗放流に要する経費の支援を行った。 資源の増産や漁獲量の増加が見込まれ、漁業所得の向上による漁業経営の安定が期待される。
100	花いっぱい推進事業	ふるさと資源推進課	2,035,201円	2,000,000円	市内の沿道に設置しているプランターや老人クラブが管理する花壇に花を植栽し、市内の景観美化を図る。	春と秋の年に2回、花苗を購入し、プランター管理者と老人クラブに提供。その後、プランター管理者、老人クラブがプランターと花壇に植栽を行っている。	沿道が美しく保たれ、景観美化につながっている。またプランター管理者のボランティア活動や老人クラブ活動の活性化につもつながっている。
348	大島黒瀬菖蒲園管理費	ふるさと資源推進課	341,000円	300,000円	大島黒瀬菖蒲園の景観維持を図るもの。	維持管理のため、通年の花壇管理及び除草作業を委託した。	訪れる人に気持ちよく散策してもらうため、地区公園の景観が維持された。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
5517	市民参加の美しいまちづくり事業	建設課	1,076,000円	600,000円	水と自然にあふれ、住民に憩いとうるおいを与える河川や海岸及び大多数の人々の眺望の舞台となる道路について、これらが市民の共有財産であるという認識のもとで、美しい海や緑豊かな自然環境を大切にするまちづくりに取り組む団体（愛護団体）に対し、活動の支援を行う。	活動に係る清掃用品等の支給 愛護団体登録数：46団体 実施団体数　　：15団体 実　　施　　数：37回	自治会や企業等の団体により、市道及び市管理の河川・海岸等の清掃・美化活動に取組むことが出来た。 また、年間9回の活動を実施する団体もある。
6627	西海総合支所 道路橋梁維持費（総合支所）	西海総合支所西海市民課	2,934,000円	2,500,000円	西海町内の市道を各自治会が地区清掃等で除草・清掃作業を実施し道路の維持管理を目的とする。	年1回（地区によっては2回）雑草が繁茂する時期に地区活動で除草、清掃作業を行った。	市道除草清掃作業 ・実施地区：26地区 （うち2回実施：8地区） ・延実施回数34回 ・作業総延長：326km
6627	西彼総合支所 道路橋梁維持費（総合支所）	西彼総合支所西彼市民課	3,938,400円	3,500,000円	西彼総合支所管内の市道の通行安全の確保及び周辺環境の保全に寄与する。	市道の路肩、法面等の除草作業を行った自治会その他の団体に対して西海市市道除草作業報償金を交付した。 報償金は、除草作業の内容に応じ、1km当たり9,000円を上限（自治会等ごとに同一年度2回を限度）として支給。 実施自治会数：延べ33自治会　実施総延長：437.6キロメートル	市道の景観美化や利用者の通行の安全を確保することができた。
6627	大島総合支所 道路橋梁維持費（総合支所）	大島総合支所大島市民課	572,400円	500,000円	大島総合支所管内の市道の通行安全の確保及び周辺環境の保全に寄与する.	市道の路肩、法面等の除草作業を行った自治会その他の団体に対して西海市市道除草作業報償金を交付した。 報償金は、除草作業の内容に応じ、1km当たり9,000円を上限（自治会等ごとに同一年度2回を限度）として支給。 実施自治会数：延べ21自治会　実施総延長：63.6キロメートル	市道の景観美化や利用者の通行の安全を確保することができた。
6320	農林漁業体験民宿推進事業	ふるさと資源推進課	5,152,300円	5,027,000円	西海市のグリーン・ツーリズム推進による観光振興を図るため、農林漁業体験民宿の登録拡充及び国内大都市圏又は東南アジアからの誘客開拓を進めるための基礎体制を整備する。	農林漁業体験民宿の登録に要する必要設備の購入費を一部補助。 受入れにあたり必要な設備（消火器、火災警報器等）を設置する場合のみ対象。補助額は、当該経費又は25,000円のいずれか低い額。 農林漁業体験民宿の登録に要する申請手数料22,000円の1/2補助。 農林漁業体験民宿の推進を行う組織への運営補助。	令和7年度は6軒の新規登録宿実績あり。 市の交流人口増加につながっており、今後も継続して誘客開拓及び地域活性化を図る。
6839	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭事業	社会教育課	1,008,473円	1,000,000円	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭に係る西海市における事業として、西海市の文化振興と芸術交流の機会創出を目的とした3事業を実施する。	①西海市の橋と歴史を巡るクルーズガイドツアー 　西海橋コース　2回 　大島大橋コース　2回 ②西海橋架橋70周年・国重要文化財指定5周年記念シンポジウム ③『西海市市制施行20周記念事業 』アートのまち西海展覧会	○ アートのまち西海展覧会 出展数：102点　来場者数：521人 ○西海の橋を巡るクルーズガイドツアー 参加者数：343人　申込者数：679人 ○西海橋架橋70周年・国重要文化財指定5周年記念シンポジウム 参加者数：120人 各文化事業を開催することで、地域における文化振興と芸術交流の機会創出を図ることができた。
6928	こども計画策定事業	こども家庭課	3,300,000円	3,300,000円	こども基本法に基づく市町村こども計画として、国のこども大綱及び県計画を勘案し、令和8年度から令和11年度までを計画期間とする西海市こども計画を策定するものである。 「こどもまんなか社会」の実現に向け、すべてのこども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができるよう、こども・若者、子育て当事者等の現状や課題を整理し、こども施策を総合的かつ計画的に推進するための基本方針、施策体系及び推進体制を定める。 主な内容は、基礎資料の整理、関係部署との調整、こども・若者等からの意見聴取、計画案の作成 及び会議運営等を行うものである。	こども計画策定業務を委託して実施し、人口動態、子育て支援施策、教育・保育、若者支援、困難を抱えるこども・家庭への支援等に関する現状と課題を整理した。 また、庁内関係部署との協議及びこども・若者、子育て当事者等の意見を踏まえ、令和8年度から令和11年度までの4年間を計画期間とする西海市こども計画を策定した。	こども・若者、子育て当事者等に関する施策の方向性を整理し、庁内関係部署が連携してこども施策を推進するための基盤を整備することができた。 今後は、策定した計画に基づき、子育て支援、若者支援、こどもの貧困対策、虐待防止、居場所づくり等の施策を関係機関と連携して推進するとともに、進捗管理及び評価を行い、必要に応じて施策の見直しを図る。
6385	学力向上支援事業	学校教育課	5,840,148円	5,800,000円	西海市の未来を担う子どもたちの基礎的・基本的な学力の向上を図るため、1. メタバースを活用した新しい学びの場としての「放課後オンライン学習会」を実施、2. 英語検定の受検環境の整備を行う。	希望する1、2年生と全ての3年生が年間1回ずつ受検したメタバースを活用した放課後オンライン学習会を年間30回実施し、家庭学習の習慣の定着及び算数・英語の学力向上を目指す取り組みを行った。 ・小学4、5、6年生：算数　・中学1年生：英語	メタバースを活用した放課後オンライン学習会を受講した児童生徒について、約68%の学力向上が見られた。また、西海市学力調査（小学校12月、中学校1月実施）において経年比較をしたところ、全体（小学校4学年3教科、中学校2学年4教科）の約4割の教科において学力の向上が見られた。児童生徒の学びに向かう力の向上や家庭学習習慣の定着にもつながった。また、英語検定では、検定に向けて、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習の充実が見られた。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
6480	部活動指導員派遣事業	学校教育課	1,497,287円	500,000円	中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を推進するために、必要な学校に部活動指導員を配置する。 配置中学校：２校に５人配置	中学校保健体育科の教員経験がある者や、コーチとして長らく部活動指導経験がある者が市内本土部の２校に５人配置し、専門的な知識や技能を生かした実技指導や、各部活動への専門的視点からのアドバイス、各種大会への引率等の支援を行った。	部活動の質的な向上を図ることができた。 専門的な知識や技能を有していない部活動顧問にとって、生徒たちが部活動指導員による直接的な指導及び間接的な支援等を受けられることで、部活動指導への負担感が減っている。部活動のさらなる充実を図るために、今後も継続する必要がある。
5036	障害者福祉医療費（市単独分）	福祉課	6,167,000円	3,484,000円	障害者は疾病に対する抵抗力が弱く罹病率も高いので、当該患者の医療費を助成することにより、本人及びその家族の経済的・精神的負担の軽減し、福祉の増進を図る。	（助成対象者） 身体障害者で身障手帳４級の者、知的障害者で療育手帳Ｂ２の者。 （支給内容） 一月につき、同一医療機関ごとに一部負担金800円／日（1,600円／月）を控除した額の2分の1 外来薬剤の一部負担金の2分の1	障害者の医療費にかかる自己負担額が軽減されることで、必要な医療機関への受診を行うことができ、福祉の向上を図った。
6414	離島関係団体負担金・補助金	島の暮らし支援室	531,499円	500,000円	離島関係団体への負担金及び補助金。 松島架橋の早期建設に向けた取り組み推進を図るため、西海市松島架橋早期建設期成会に対して、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	・「松島を知ろう」体験ツアー実施。（市内小学生親子22名参加） ・長崎県知事及び長崎県議会議長への要望活動実施。 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェス2025」会場にて啓発活動、松島架橋「こども絵画コンテスト」表彰式実施。 ・絵画作品（44点：西海市内9校小学校）の展示。 ・「松島火力発電所感謝デー」ブースにてPR活動実施。 ・地元ガイドとの「松島を巡ろうツアー」実施。（11名参加）	本助成を活用し、松島架橋早期建設期成会による「松島架橋こども絵画コンテスト」や啓発活動を実施するとともに、松島架橋の実現に向けた取組を継続的に推進し架橋実現に向けた具体的な取組につなげることができた。 また、松島架橋の概算工事費を再算出し、その結果をもとに長崎県知事への要望活動を行ったことで、令和8年度に県営事業として費用対効果算出業務が実施されるなど、架橋実現に向けた具体的な取組につなげることができた。
6373	島の暮らし一般管理費	島の暮らし支援室	1,954,459円	1,500,000円	離島振興業務に係る一般管理費。 松島架橋実現に向けた取り組みとして、架橋整備にかかる概算工事費の算出を行い、架橋の実現可能性について改めて検討するもの。	令和2年度に作成した松島架橋概算工事費について、現時点の工事単価における工事費を改めて算出するため業務委託し、再算出を行った。	今回の業務委託により概算工事費を再算出し、長崎県知事へ改めて要望を行った結果、県による「費用対効果算出業務」の実施が決定され、県営事業化に向けた大きな一歩となった。
6872	しまの生活物資輸送費補助金	島の暮らし支援室	982,025円	900,000円	市内有人離島(江島、平島、松島)に立地する食料品、生活雑貨を販売している商店の商品仕入れの際の輸送費を補助する。	各商店の仕入れにかかる輸送費に対して補助を行った。 江島：高瀬商店　311,532円 平島：中村商店　165,025円 平島：本多商店　448,388円 松島：内山商店　57,080円	各商店の輸送費を補助することで、離島に立地する商店を存続させることができた。
6156	江島デイサービスセンター管理事業	長寿介護課	3,861,000円	3,000,000円	江島デイサービスセンターにおいて、身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むのに支障がある者を対象に、入浴や排せつ、食事等の介護、機能訓練を行う。	デイサービスセンターで実施する事業、施設の維持管理については、指定管理者が行っている。	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援する。
6157	デイサービスセンターつばき苑管理事業	長寿介護課	6,660,000円	6,000,000円	デイサービスセンターつばき苑において、身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むのに支障がある者を対象に、入浴や排せつ、食事等の介護、機能訓練を行う。	デイサービスセンターで実施する事業、施設の維持管理については、指定管理者が行っている。	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援する。
6363	平島デイサービスセンター管理事業	長寿介護課	3,895,000円	3,000,000円	平島デイサービスセンターにおいて、身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むのに支障がある者を対象に、入浴や排せつ、食事等の介護、機能訓練を行う。	デイサービスセンターで実施する事業、施設の維持管理については、指定管理者が行っている。	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援する。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
6866	生成AIによる生産性向上事業	情報推進課	9,561,200円	8,000,000円	生成AIの導入・活用により、文書作成や企画立案などの自治体業務の効率化を図り、組織の生産性向上を目指す。	LGWAN（総合行政ネットワーク）から稼働する「追加学習型」の生成AIを導入するとともに、職員向けの研修を実施する。 使用料　9,561,200円	令和6年度から生成AIの全庁試行運用を導入しており、業務の削減時間において一定の成果を上げることができた。 生成AIは、業務効率化に大いに貢献しており、今後も活用を続けることで、さらなる職場環境の改善が期待できる。
6863	救急医療確保対策事業	包括支援課	48,600,000円	28,000,000円	24時間365日の救急患者受入体制を確保するため、休日等及び夜間において救急患者の受け入れができる救急医療体制を整備する。	救急患者の受け入れは、市内の民間医療機関が行い、市は委託費用として次の金額を支払う。 【委託単価】 ①平日夜間：1日につき10万円 ②休日等：1日につき20万円	（1）令和7年度　年間開設日数 平日夜間244日　休日等121日　計365日 （2）令和7年度　年間受診者数 平日夜間2,241人　休日等6,321人　計8,562人
6361	がん検診未受診者対策事業	健康ほけん課	2,193,730円	2,000,000円	「健康増進法」及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している、がん検診を無料化し受診率及び意識を向上させる。また、事業番号259では国の指針外のため行っていないヘリコバクター・ピロリ菌に関する検査を導入する。	がん検診の受診率向上のため、自己負担の軽減を図る。 【集団検診】 ・子宮頸がん（20～69歳）：700円 ・乳がん2方向（40歳代）：1,400円 ・乳がん1方向（50～69歳代）：1,000円 ・大腸がん（40～69歳）：400円 ・胃がん（40～69歳）：800円 【個別検診】 ・子宮頸がん（20～69歳）：700円 ・乳がん2方向（40歳代）：1,400円 ・乳がん1方向（50～69歳代）：1,000円 ・胃内視鏡検査（50～69歳）：2,000円	自己負担の軽減を図ることで、がん検診受診に対するハードルが下がり全体的な受診率向上が期待される。また、受診率が上がることで、がんの早期発見・早期治療による住民の健康寿命の延伸に繋がる。
6390	地域医療推進事業	包括支援課	600,331円	500,000円	西海市医療プランの検証・見直しのための医療検討委員会の開催（臨時）や地域医療全般にかかる市民・関係者へのイベント企画、市内外の関係機関との渉外活動の実施により地域医療の確保・継続を図る。	令和2年度に策定した「西海市医療プラン」の中間見直しを行った。 医療プランの見直しに伴い市民アンケートの実施や医療検討委員会を3回開催した。	西海市医療プラン（第２期）を策定。 プラン内に掲載している取り組みを実施し、地域医療の確保・継続を目指す。
915	アワビ資源増殖事業	里海推進課	506,000円	400,000円	大島地区のアワビ漁業は、取組により放流員の割合は増加するも漁獲量は低く厳しい経営が続く。このため、研究機関等の指導に基づく資源管理と連携した稚員の放流に加え、漁場環境の保全や密漁監視対策による資源増殖を図り、漁業経営の安定を目指す。	大島地区においてクロアワビの稚員放流を実施した。	確立された放流技術と適切な資源管理の継続により、放流員の割合が増加しており、経営安定に寄与している。
6490	中小企業経営強化支援事業	ふるさと資源推進課	4,094,000円	4,094,000円	市内事業者の設備投資に対する補助を講じることにより、業務の効率化や生産性の向上、店舗の魅力向上などにつなげ、事業者の経営力強化を目的とするもの。	補助対象事業は①事業規模の拡大②生産性の向上③業務の効率化④店舗魅力向上 補助額の上限は50万円（補助対象経費の2分の1以内）。 事業実施者は西海市商工会の支援を受けて事業計画書及び収支予算書を作成し、審査会にて事業内容をプレゼン。	11件の事業への補助を実施。 補助対象それぞれ経営強化策に基づき事業が実施されており、一定の効果はみられる。以降3年間の事業状況報告により成果の展望に注視する。
6732	インターンシップ促進補助事業	ふるさと資源推進課	2,261,310円	2,000,000円	関西圏の大学と包括連携協定を結び、学生のインターンシップ受入れ促進のために旅費等を補助し、関係人口や将来的な生産年齢人口の増加を図るもの。	①「キャリアデザインＣｏｃｏLabｏ」コーチ&コーディネーター長尾麻衣子氏と委託契約を締結。 全国の大学生を対象とする5日間の滞在型プログラムを実施した。 ②市内企業訪問を通じて地域の課題や強みを把握し、学生が客観的な視点から西海市の魅力を理解するとともに、その内容をもとに企画立案から提案までの一連のプログラムを構築・運営した。	インターンシップを受入れるために策定したプログラムを実践しながら検証することで、市内への就業を図るほか、企業の採用力向上につなげた。
6727	危険空き建築物除却支援事業	住宅建築課	4,200,000円	4,200,000円	適正な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、周囲に影響を及ぼす恐れのある空き建築物の除却を支援し、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全を図る。	周囲に影響を及ぼす恐れのある空き建築物の除却を支援する。 上限30万円/件	空き建築物の除却を支援し解体を促進することで、防災、衛生、景観等の生活環境の保全に寄与することが出来た。 合計：14件

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
2723	西彼地区スクールバス運行事業	教育総務課	31,252,843円	20,000,000円	西彼地区における交通手段の乏しい地域から通学する児童・生徒の通学時の通学時手段を確保するため、スクールバスを運行するもの。	○運行区域 ときわ台小学校：平原行政区、白似田行政区、風早行政区、白崎行政区の一部、亀浦行政区の一部 西彼中学校白似田行政区のうち元越分区の区域、風早行政区、亀浦行政区、宮浦行政区 ○運行台数　マイクロバス4台（中学校2台、小学校2台）	西彼地区の遠距離から通学するの児童・生徒の通学時の安全確保と通学負担を軽減した。 令和7年度利用者数（令和7年4月1日時点） ・ときわ台小学校　66名 ・西彼中学校　27名
5943	大瀬戸地区スクールバス運行事業	教育総務課	4,795,592円	4,000,000円	大瀬戸地区における交通手段の乏しい地域から通学する児童・生徒の通学時手段を確保するため、スクールバスを運行するもの。	○運行区域 柳行政区、下郷行政区、上郷行政区、平倉行政区 ○運行台数　マイクロバス1台	遠距離から通学する大瀬戸小学校の児童の通学時の安全確保と通学負担を軽減した。 令和7年度利用者数（令和7年4月1日時点） ・大瀬戸学校　18名
6761	大崎地区スクールバス運行事業	教育総務課	9,323,061円	8,000,000円	大崎地区における交通手段の乏しい地域から通学する児童・生徒の通学時手段を確保するため、スクールバスを運行するもの。	○運行区域 大島行政区、塩田行政区、塔の尾行政区、太田尾行政区、中戸行政区、村行政区、中央行政区、栗崎行政区、横浦行政区、水浦行政区、本郷行政区 ○運行台数　マイクロバス2台	遠距離から通学する大崎小学校の児童の通学時の安全確保と通学負担を軽減した。 令和7年度利用者数（令和7年4月1日時点） ・大崎小学校　44名
6896	教育DX推進事業	学校教育課	2,248,400円	2,000,000円	市内の小・中学校が最新のICTツール（学校HP更新・保護者連絡サービス）を効果的に利活用し、日々の校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進したり、児童生徒と向き合う時間を増やしたりすることができるようにする。 教職員の業務を効率化するために、「学校HP更新・保護者連絡サービス」を導入することで、学校HPの更新をスムーズに行ったり、保護者への連絡をペーパーレス化したりするなど「教育のDX化」を推進する。	市内各小・中学校へ「学校HP更新・保護者連絡サービス」の導入を行った。	学校HPの更新をスムーズに行うと共に保護者への連絡をペーパーレス化することができ、教職員の業務を効率化と教育のDX化を推進が図られる。
6281	学校給食費助成事業	学校教育課	5,979,550円	5,900,000円	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の給食費を補助する。 西海市内の小・中学校の在学者で、年長の児童生徒から数えて3人目以降の児童生徒の学校給食費について全額補助する。	補助対象となる児童生徒の保護者が負担する給食費に対し補助を行った。 小学生：135人（第3子121人　5,328,300円　、第4子13人　605,000円、第5子1人　46,250円） 【地区別内訳】 ・西彼地区：57人（2,556,350円） ・西海地区：33人（1,414,750円） ・大島地区：25人（1,080,350円） ・大瀬戸地区：20人（928,100円） 合計：135人（5,979,550円）	多子世帯の保護者の負担軽減を図ることで、子どもを安心して生み育てられるまちづくりの推進と、子育て世帯の定住促進が見込まれる。
3353	天正遣欧少年使節ゆかりの地事業	政策企画課	3,296,807円	2,010,000円	天正遣欧少年使節にゆかりのある市町の中学生が相集い、天正遣欧少年使節の偉大な功績や、それぞれの歴史・文化に触れることによって交流の輪をひろげ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の健全育成を図ることを目的としている。	約440年前に派遣された天正遣欧少年使節にゆかりのある長崎県大村市、西海市、雲仙市、南島原市、諫早市、波佐見町、宮崎県西都市、熊本県天草市の7市1町から選ばれた中学生を、少年使節のゆかりの地であるイタリアへ派遣し、使節の偉大なる功績を再認識させるとともに国際交流・国際理解について見聞を広めさせるものである。 この7市1町で構成された天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議が主催し、各市町から中学生を2人ずつ、引率者を1人ずつ派遣する。（事務局は別に団長1人）	参加者は4少年が実際に訪問した教会や大聖堂などを巡り、現地の歴史や文化を体験した。参加者から天正遣欧少年使節の偉大さを改めて感じたことや自身の成長につなげていきたいという感想を得ることができた。派遣を通して交流の輪を広げ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の育成ができた。
6891	高校・地域連携イキイキ活性化事業	政策企画課	1,492,982円	1,490,000円	市内高校の魅力向上を図るとともに、市内中学生やその保護者に対し、市内高校への理解と関心を深めることを目的として事業を実施。 また、地域企業への理解を深め、将来的な地域への人材還流や、一度市外へ進学・就職した後も地元へ戻ることを選択肢として意識できる環境づくりを推進するもの。	①市内高校合同説明会 ②「ゲッツ！SAIKAI」（各高校の代表者が、高校や地域の現状と課題、将来に向けての展望を議論 し、地域課題等の解決に向けて活動） 高校生自身が地域の課題解決について主体的に考え、バス停フォトコンテストや市のイベントの際 のボランティア活動を実施した。 ③生成AI基礎講座（教員・生徒向け） ③西海市版有償型インターンシップ	市内高校が連携して学校の特色や魅力を発信することで、中学生及び保護者が各校の教育内容や特色を理解する機会を提供することができた。 高校生自身が地域の課題解決について主体的に考え、バス停フォトコンテストや市のイベントの際のボランティア活動を実施した。 地域事業所での実践的な就業体験を通じて、地元企業の魅力や仕事内容への理解が深まった。
296	敬老事業費	長寿介護課	10,932,507円	10,800,000円	西海市に住所を有する高齢者に対し、西海市敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表し、その長寿を祝福し、あわせて老人福祉の向上に寄与することを目的とする。	年齢満77歳の高齢者へ10,000円、年齢満88歳の高齢者へ20,000円、年齢満100歳の高齢者へ100,000円を西海市敬老祝金として支給する。	高齢者に対する敬老の意を表し、その長寿を祝福することができる。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
298	老人クラブ事業	長寿介護課	6,511,688円	3,000,000円	高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを推進し、老人福祉の向上に寄与するため、西海市老人クラブ連合会に対し、西海市老人クラブ連合会補助金を交付する	老人クラブに対する補助、老人クラブ連合会の活動促進に対する補助、老人うクラブ連合会が行う健康づくり事業に対する補助を行う。	老人クラブの活動に参加することにより、生きがいづくりや社会参加の促進、健康増進につながっている。
313	外出支援サービス事業	長寿介護課	398,300円	300,000円	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対し、移動用車両を利用した移送サービスを行うことにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって在宅福祉の推進を図ることを目的とする。	居宅から在宅福祉サービスを提供する場所又は医療機関等までの間の送迎について移動用車両を用いて支援を行うものとする。	一般車両での移動が困難であっても外出支援サービスを利用することにより通院等が可能となり、在宅での生活を持続することができる。
6362	放課後児童健全育成事業（単独分）	こども家庭課	3,305,000円	2,500,000円	放課後児童クラブが、多子世帯の児童に係る保育料を減免した場合に、補助する。 補助対象・・・就学児以上の多子世帯児童、未就学児がいる多子世帯児童※その他補助要件あり 補助額・・・児童1人あたり　上限5,000円（月額）	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てと仕事等の両立ができる環境を整備した。 補助対象児童数・・・延べ　675人 補助額合計・・・3,305,000円	経済面の負担が大きい多子世帯に対して、市が一部の保育料を補助することで、放課後児童クラブを利用しやすい環境を整えることができた。
6470	保育体制強化・保育補助者雇上強化事業	こども家庭課	10,638,000円	2,000,000円	保育支援者・保育補助者を雇用するために必用な経費の一部を補助するもの。 〇保育体制強化事業 　保育支援者（保育士資格を有しない者）が保育に係る周辺業務や散歩等の児童の園外活動時の見守りを行う。 〇保育補助者雇上強化事業 　保育補助者（保育士資格を有しない者で保育に関する40時間以上の実習を受けた者）が、保育士の業務負担を軽減させるために保育の補助を行う。	〇保育体制強化事業 　5施設への補助を行った。 〇保育補助者雇上強化事業 　3施設への補助を行った。	保育支援者・保育補助者を雇用するために必用な経費の一部を補助する。
6556	保育環境改善等事業	こども家庭課	6,174,000円	2,000,000円	保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うために市要綱に掲げる補助事業より実施希望のあった施設に補助金を交付する。	〇障害児受入促進事業　1施設で備品の購入した。 〇熱中症対策事業　3施設で冷房設置または改修を実施した。 〇病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業　1施設で設備の設置及び修繕費を補助した。 〇保育環境向上等事業　1施設で屋外テラスを改修し害虫侵入を防ぎ保育環境を向上させた。	保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。
259	がん検診事業	健康ほけん課	24,750,546円	23,800,000円	「健康増進法」及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づきがん検診を行い、疾患の早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させる。 さらに、予防活動につなげるため各種がん検診を実施する。 また、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金」を活用し、女性の21歳（子宮頸がん）、41歳（乳がん）を対象にクーポン券等を送付して受診勧奨することで、検診受診の動機付けを行い、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。	【集団検診】 受診率向上のため、土・日・月曜日に特定健診と同時実施で肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診（バリウム）を実施。 【個別検診】 子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん検診（内視鏡）を西彼杵医師会及び佐世保市医師会を通じて実施可能な医療機関において実施し、対象者の利便性を図っている。 【新たなステージ】 ・子宮頸がん：21歳にクーポン券および検診手帳の送付 ・乳がん：41歳にクーポン券及び検診手帳の送付	対象者の受診機会を確保し。がん検診を受診することでがんの早期発見・早期治療による住民の健康寿命の延伸に繋がる。
4352	漁業と漁村を支える人づくり事業	里海推進課	8,240,000円	7,500,000円	漁業就業者の減少と高齢化が続く中、漁業と漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業現場での長期研修や独立初期の生活費等を支援するとともに、指導漁業者の研修受入れ体制整備等の支援を行う。	新規漁業就業者に対し、技術習得研修を支援するとともに、独立・就業後の生活支援（4件）や、漁具購入費助成（2件）を実施し、経営の安定と定着を図った。	技術習得研修による技術習得や、研修を経て就業した新規漁業就業者に対し、生活費支援や漁具等購入費の助成を実施した。 これにより、新規漁業就業者の着実な定着が図られ、地域漁業の人材が確保された。
6275	西海市奨学資金貸付基金積立金	教育総務課	20,000,000円	20,000,000円	西海市内に住民登録をする者に扶養される学生が、経済的な理由により修学が困難である場合に 、学資を貸付け ることによって教育の機会均等を図り、広く人材を育成するとともに本市への定住を促進することを目的とするもの。	〇令和7年度貸付金額　計14,520,000円 令和7年度奨学金貸付者数　　計34名 （内訳） ・高校生　26名 ・大学　　3名 ・短大　　1名 ・専門学校4名	・本奨学金の借受を希望し、適格と判断された者全員（継続・新規とも）に奨学金を貸し付けることができた。 ・令和7年度に返還免除制度が適用された者は、新規1名、継続3名であった。 ※返還免除制度：奨学金の返還開始から5年以上住民登録したのち、住民登録が継続している期間の返還をすべて免除（最大で借受額の55%免除）

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
3826	小学校学力検査委託事業	学校教育課	757,800円	500,000円	当該年度の学習内容の習得状況を把握し、授業改善を図り、児童個々の一層の学力向上を目指すため　12月に小学校3学年（4年生・5年生・6年生）の学力調査（国語・算数）を行う。また、6年生は、小学校での学力の状況を中学校へ引き継ぐ資料としても活用する。 小学校5・6年生にwebQUテストを実施する。一人一人の子どもの学級生活満足度や意欲を把握し、いじめや不登校等の早期発見解消に努める。このことにより、互いに高め合う学級集団をつくり、子どもたちの学力向上を下支えする。	市学力調査（12月実施）小4、小5、小6国語、算数を実施した。 学校生活の意欲や満足度、学級集団の状態を把握し、学級経営に生かすため、webQUテストを実施した。	当該学年児童の学習内容の習得状況が把握できたため、担任、指導者は重点的に指導する内容を計画し、学習内容の定着に向けた取組を進めることができた。 6年生においては、本調査の結果が中学校への引継ぎ資料としても活用され、小・中が連携し、個に応じた学習指導が展開できるようになっている。 学校生活の意欲や満足度、学級集団の状態を把握し、学級経営に生かすことができた。
6026	小学校学習支援員派遣事業	学校教育課	17,399,749円	15,000,000円	特別な支援を要する児童の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置小学校：9校に17人配置（1人配置4校、2人配置：2校、3人配置：3校）	学習、行動につまずき、困難を示す児童に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。 また、学習支援員が別室での対応や常時見守りが必要な児童生徒への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。	通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。 また、特別支援学級においても、障がいの程度の違いや、異学年の児童生徒が複数在籍する状況にあり、支援の必要性が高まっている。そうした場面でも、学習支援員は、学校において大変大きな役割を担っている。
3827	中学校学力検査委託事業	学校教育課	1,171,000円	800,000円	当該年度の学習内容の習得状況を把握し、授業改善を図り、生徒個々の一層の学力向上目指すため、1月に中学1,2年生を対象に国語、数学、英語、理科、社会の学力調査を行う。また、3年生は、高校受験を控えているため実施しない。 中学校全学年にwebQUを実施する。生徒の学級生活満足度や意欲を把握し、いじめや不登校等の早期発見解消に努める。このことにより、互いに高め合う学級集団をつくり、生徒の学力向上を下支えする。	市学力調査（1月実施）中1、中2国語、数学、英語、理科、社会を実施した。 学校生活の意欲や満足度、学級集団の状態を把握し、学級経営に生かすため、webQUテストを実施した。	当該学年生徒の学習内容の習得状況の把握とともに、担任、指導者の指導上の課題把握につながった。それにより重点的に当該年度の学習内容の定着をより一層図ることができた。 学校生活の意欲や満足度、学級集団の状態を把握し、学級経営に生かすことができた。
6028	中学校学習支援員派遣事業	学校教育課	3,174,727円	2,000,000円	特別な支援を要する生徒の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置中学校：大崎中学校を除く3校に各1人ずつの3人配置（西彼中・西海中・大瀬戸中）	学習、行動につまずき、困難を示す生徒に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。 また、学習支援員が別室での対応や常時見守りが必要な生徒への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。	通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。 年々そうした生徒が増加している傾向にあり、授業においても個別の支援を必要とする場面が多く、必要性が高まっている。そうした面でも、学習支援員は、大変大きな役割を担っている。
4099	西海市婦人会活動補助金	社会教育課	700,000円	700,000円	県内各地域において活動を行っている婦人会員が西海市に一堂に会し、持続可能な女性団体を目標としてよりよい婦人会活動の在り方を研究するため、第73回長崎県地域婦人団体研究大会（西海大会）を開催するもの。	○開催日　令和7年11月29日（土）～11月30日（日） ○メイン会場　大島文化ホール ○大会テーマ　『世代をつなぎ持続可能な女性団体を目指す」 （1日目）　アトラクション 開会式 分科会 （2日目）　アトラクション 基調講演 閉会式 ○参加者数　約500名	県内から延べ500人が参加した本大会は、組織の未来を考える契機となっただけでなく、参加者間の交流を深め、市のPRにも繋がる有意義な機会となった。 今後はここで得られた知見やネットワークを各地域へ還元することで、組織の世代交代や多様な人材の参画を促進し、地域社会の活性化と持続可能な運営体制の確立に寄与することが期待される。
6109	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	社会教育課	3,902,697円	2,500,000円	放課後及び土曜日等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりと、教科等に関連した体系的・継続的な学習活動を推進するため、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、地域の豊かな社会資源を活用した教育支援体制を構築しながら、学校・家庭・地域の連携協力推進事業を実施する。	○西海東小学校　場　所：1階多目的教室 開 催 日：週2回（月・木曜日開催） 開催時間：14：20～16：20　2時間 参加者　20人　年間68日 ○大崎小学校　場　所：大島図書館1階視聴覚室 開 催 日：週2回（火・金曜日開催） 開催時間：15：00～17：00　2時間 参加者　18人　年間　73日 ○土曜学習　場　所：市内一円 開催日:第1土曜日（6月～3月） 参加者　36人　年間　10日	現在、ボランティア支援員の人材不足や高齢化により放課後子ども教室は、2校のみ展開になっているものの、保護者アンケートからも概ね97%の保護者から好評な回答を得ており、今後とも子どもたちの安全で健やかな居場所づくりと、教科等に関連した体系的・継続的な学習活動の推進に努める。
6401	社会教育活動費補助事業	社会教育課	3,378,000円	3,000,000円	女性団体活動、PTA活動、青少年活動、子ども会育成会活動、その他市長が認めた社会活動に対し、補助するもの。	団体名　事業費　補助額　補助率 ○地域婦人会　949,912円　484千円　70% ○PTA連合会　1,874,320円　1,216千円　70% ○青少年育成協議会　700,000円　700千円　100% ○子ども会育成連絡協議会　978,000円　978千円　100%	各団体とも年々加入者の減少が著しいものの、それぞれの団体の社会活動の根幹を支えることで更なる活動展開を支援する。
2992	スポーツ推進事業	社会教育課	2,103,135円	2,000,000円	スポーツ振興法に基づく西海市スポーツ推進委員会の活動経費及び各種スポーツイベント等の開催を行うもの。	スポーツイベントについては、7月に水泳教室し、3月にシティウォークを開催した。また、スポーツ推進委員による「キンボール」や「スポレック」の出前講座を行った。	各スポーツイベントや出前講座を開催することで、スポーツ振興を図ることができた。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
858	園芸用等廃プラスチック等処理事業	農林緑推進課	533,639円	500,000円	農業で使用した農業用廃プラスチック類は各個人で処理するようになっているが、焼却や不法投棄されることにより環境汚染等の問題が生じる。処理費用の一部を補助することにより、農業用廃プラスチック等の違法投棄等を防止する。	市・農協・全農・出荷者で廃ビニール・農薬空容器等の区分ごとに補助負担割合を設定し、回収作業を行う西彼北部地域園芸用等廃プラスチック適正処理推進協議会へ処分量に応じ補助を行う。 【補助率】 農業用ビニール等の被覆資材処理：1/3 農薬空容器処理：1/2 残農薬処理：3/10	処理費用の一部補助により、農家の費用負担が軽減されるうえ、農業用廃プラスチック等の適正処理が図られるほか、不法投棄や不法処分の防止に繋がるため、環境汚染防止にも繋がる。
6166	新たな就農者支援事業	農林緑推進課	20,287,000円	15,000,000円	自立を目指す就農希望者への支援を図りながら、地域農業の中心となる担い手の育成と確保を目指す。	【就農生活支援】 就農して初期の生活費を支援するもの 新規参入者　50歳以上61歳未満　120万×3年間 親元就農者　40歳未満1年目60万、2･3年目30万 50歳未満60万×1年間、 50歳以上61歳未満30万×1年間 【施設等整備支援】 就農前後の初期の農業施設等の経費の一部支援 3/4以内　補助下限額20万、上限300万（1回限り）	【就農生活支援】により、就農初期の不安定な経営による離農を防ぐことができ、地域農業の中心となる担い手の育成と確保が期待できる。 【施設等整備支援】により、就農直後の初期投資が必要な時期に早期の支援を行うことにより、その後の農業経営の安定化が見込める。農機具等の農業資機材を整備したことにより、効率的な営農や労力の省力化に繋がった。また、ビニールハウスの改修等により、栽培環境や作業環境の整備が図られた。
6309	新規作物導入・普及支援事業	農林緑推進課	2,880,000円	1,400,000円	農業経営の多様化による農業者の所得向上や耕作放棄地対策のため、新規作物の導入や普及拡大を目指す農業者グループの取組を支援するもの。	【対象作物】 アボカド、オリーブ 【対象経費】 市内へ普及拡大させるための経費（種子・苗木や育苗資材等の購入費用、展示圃造成や研修会への参加及び実施にかかる研究普及費用） 【補助率】 1/2以内 【限度額】 50万円 ※ただし、種子または苗木に関しては、予算の範囲内までを限度額として補助できる	農業者の高齢化や担い手不足が進む中、耕作放棄地対策は急務であり、市場ニーズや気候に合わせた新規作物を生産することで、農業者の所得を確保することが期待される。 アボカドについては、長崎アボカド普及協議会 西海市グループの会員数117名、頒布本数はR2年度から7年度の累計1,853本（R7年度のみ：288本）、栽培面積7haとなり、ふるさと納税の返礼品として出荷している。産地化へ向けての下地はできてきているため、今後は販路開拓を検討し、本格的に産地化を目指す。 オリーブについては、既存の樹の生育に重点を置いており、新たな資材購入や販促活動は行っていないが、ふるさと納税の返礼品にも登録しており、今後は品質を維持した販促を着実に進めていく予定である。
5949	畜産優良品種導入事業	農林緑推進課	2,100,000円	2,000,000円	優良な母牛の導入及び、優秀な素牛を保留することにより母牛能力が引き上げられ、市内の繁殖雌牛群の整備が円滑に推進されるとともに、優良な市内産素牛を市内肥育農家が導入することで、市内一貫生産による産地銘柄の確立が図られる。同じく、泌乳量の多い優良乳用牛を導入し、安定した乳量確保による経営安定を図る。	・黒毛和種繁殖雌牛導入については、導入費の１／10以内を補助対象とし、１頭当たり4万円を限度とする。 ・市内産素牛導入については、１頭当たり黒毛和種３万円、交雑種5千円を限度とする。 ・黒毛和種優良雌牛保留については、１頭当たり3万円を限度とする。 ・優良乳用牛導入については、１頭あたり2万円を限度とする。	優良な母牛の導入及び、優秀な素牛を保留したことにより母牛能力が引き上げられ、市内の繁殖雌牛群の整備が円滑に推進されるとともに、優良な市内産素牛を市内肥育農家が導入することで、市内一貫生産による産地銘柄の確立が図られた。同じく、泌乳量の多い優良乳用牛を導入したことで、安定した乳量確保による経営安定を図られた。。
5350	農地等整備工事費補助事業	農林緑推進課	5,417,000円	2,500,000円	農家が実施する国県補助事業の要件に該当しないほ場整備等の整備工事に対して事業の一部を助成する。	〈補助対象〉 ほ場整備、農業用ため池、農道、用排水路の整備及び補修に要する経費 〈補助率〉 50%以内：農業用ため池、農道、用排水路 60%以内：ほ場整備（一般タイプ）※担い手育成タイプに限りただし、直営で行う場合は、機械借上料、燃料費、回送費を対象経費とし、70%以内 〈補助限度額〉 100万円	農地及び農道・用排水路などの新設、復旧への助成を行うことにより、土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落活動の強化が期待される。
6840	土地改良区統合整備事業	農林緑推進課	5,939,000円	5,000,000円	土地改良区統合整備の推進を図り、統合整備により設立された土地改良区の安定した運営及び当該土地改良区に属する農家の負担軽減を支援することを目的に行う。	〈補助対象団体及び対象経費〉 統合整備された市内の土地改良区を対象に、以下の経費とする （1） 土地改良区の統合整備に要する経費 （2） 土地改良区の運営に要する経費 〈補助額〉 予算の定める範囲内で補助対象経費の全額 統合整備（合併・合同事務所）に伴い、土地改良区の事務職員の増員（新規採用）を行う。 ・事務職員1名の人件費相当分の補助 ・農家負担軽減のため10aあたり500円の補助	老朽化した水利施設等に対する更新及び土地改良区の安定した運営をするため、令和7年2月1日に統合され、対象面積、対象施設及び基盤整備事業等の増加に伴い事務職員の増員が必要となった。各土地改良区においてもこれまでの賦課金を急激に上げるのは、組合員の脱退の可能性もあることから、当分の間、市が支援をすることにより、安定した運営が見込まれる。
6122	「西海の魚ごはん」加工流通促進事業	里海推進課	3,436,035円	3,200,000円	国の承認を得た「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の円滑な推進と目標達成に向け、加工・流通・販売機能の強化対策や、海業による水産物消費増進の取組を支援し、漁業者の所得向上を図る。	地域商社と連携した市内水産物の販売促進をはじめ、ホームページやSNSを活用した水産情報の積極的な発信による認知度向上、さらに定期的な即売会の開催を通じた消費増進に取り組んだ。	漁獲量減少や魚価低迷による厳しい経営状況に対し、漁協と地域商社が連携し水産物の販売促進や朝市での消費拡大に取り組んだ。 これにより、水産物の付加価値向上の進展と漁業者の所得増大が図られた。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
6170	新たにチャレンジ水産経営応援事業	里海推進課	1,062,000円	1,000,000円	県の経営指導を受け策定した経営改善計画の目標達成に必要な施設整備に対して支援するとともに、漁業就業者の離職防止の一助として、意欲ある漁業者が取り組む推進機関整備や漁業操業設備の整備に対して支援することにより漁業経営の安定を図る。	経営計画や生産性向上計画を策定した漁業者、及び資源管理対策に取組む漁業者が行う漁船推進機関整備や漁業操業設備の整備等に要する経費を支援する。	推進機関の整備や操業に必要な機器の整備に要する経費の支援を行った。 推進機関や操業設備の整備を通じて、安全な航行と効率的な操業による、漁業経営の安定が期待される。
6245	中小企業振興事業	ふるさと資源推進課	7,215,020円	2,000,000円	西海市中小企業振興条例に基づき、産業の活性化及び持続的な発展に寄与し、所得の向上及び雇用の場の創出に資する事業に対する支援を行うもの。	西海市中小企業振興条例に基づき、事業者に対し以下の補助金や奨励金を支給。 ・販路拡大補助金 ・特定創業支援事業者奨励金 ・マル経利子補給補助金	・販路拡大補助金：981千円／11件 ・特定創業支援事業者奨励金：6,000千円／12件 ・マル経利子補給補助金：234千円／5件 西海市商工会と連携し、上記の補助金や奨励金を支給。補助対象それぞれ産業の活性化及び持続的な発展への側面支援ができている。以上から、引き続き、西海市商工会と連携し地元事業者の支援を図っていく。
6305	特産品ブランド強化対策事業	ふるさと資源推進課	20,143,585円	12,000,000円	平成30年7月に策定した「西海ブランド戦略」に基づき、生産者、出荷団体、経済団体、行政等がそれぞれの役割を果たし、一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者、サービス提供者の所得拡大を目指す。	○販路拡大コンサルティング業務委託 ・バイヤー招聘による西海産品の販路拡大の取り組み ・展示商談会への参加による新規顧客開拓 ○関西圏フェア開催委託 阪急西宮北口（兵庫県西宮市）における物産展の開催 来客数：3,102名（購入者：5日間の数） ○西九州佐世保広域都市圏共同物産展 来客数：15,000名（イベント全体：2日間の数） ○：AMU×西海 マルシェ AMUプラザにて市内産品を使ったメニューの提供とマルシェ開催 出店数：13社　イベント全体売上1,186,104円	例年開催を続けている各種物産フェアにより、認知度の向上とリピーターの獲得に向けたPRができた。 また、販路拡大業務委託による展示商談会において、新規販売先獲得に向け取り組みを継続する契機となっている。
6726	脱炭素社会に向かうまち創造事業	新産業推進課	1,234,068円	1,000,000円	国が掲げる「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、本市も令和3年度にゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めている。本事業では、未来を担う子どもたちを対象に、再生可能エネルギーや地球温暖化、脱炭素に関する学習機会を提供することで、環境問題への理解と関心を深めるとともに、地域の環境や将来のまちづくりについて主体的に考える意識の醸成を図る。 また、学習や体験を通じて得た気づきや考えを自らの言葉で発信する機会を設けることにより、脱炭素社会の実現に向けた意識を次世代へ広げ、持続可能な地域づくりにつなげることを目的とする。	中浦風力発電所を活用した環境教育出前講座を実施し、小学生に再生可能エネルギーについて体験的に学ぶ機会を提供した。また、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、未来を担う子どもたちが環境問題やまちの未来について主体的に考え、その思いや考えを自らの言葉で発信する機会として「西海市こども未来メッセージコンテスト」を実施した。	環境教育出前講座を通して、小学生の再生可能エネルギーに対する関心や学習意欲の向上を図るとともに、節電やごみ分別といった具体的な環境配慮行動への意識を醸成することができた。また、西海市こども未来メッセージコンテストにおいては、寄せられたメッセージを広報誌や印刷物等を通じて地域へ発信したことで、市民全体の環境意識が高まり、家庭や地域ぐるみの具体的な脱炭素行動が促進される効果が期待できる。
6381	市道路肩維持補修事業	建設課	14,162,500円	14,100,000円	市道の路肩及び土羽をコンクリートで保護することで崩落防止、除草作業の労力軽減並びに利用者の通行安全を図る。	実施箇所：西海市大瀬戸町　3路線（市道塚堂岳線、市道小松線、市道雪浦農面道線） 工事長 L=1644m、防草ｺﾝｸﾘｰﾄ t=7.0cm	路肩を保護することで、路肩部の崩落防止、除草作業の労力軽減並びに道路利用者の通行の安全を確保することができた。
3723	自治公民館モデル補助事業	社会教育課	1,435,000円	1,400,000円	西海市内の自治公民館の活動を推進し活性化を図るため、地域で子どもを育てる事業、伝統文化の伝承等の事業に対し、対象経費の８割（上限150,000円）を支援します。	市内13自治公民館により、伝統文化の伝承事業等を実施し、延べ３，２０６名の市民が参加しました。	R5年度以降、市内１４～１６自治公民館が地域事業実施に伴い、当該補助事業を活用しています。 今後も各自治公民館(自治会)の各種事業の支援推進に努めます。
6940	崎戸炭鉱記念公園防護柵改修事業	社会教育課	4,843,300円	3,800,000円	本施設内の転落防護柵について、経年劣化による老朽化が著しく、鉄筋コンクリートが爆裂を起こし、危険な状態であるため、改修工事を行うもの。	工事長　L＝140m 転落防止柵整備工　L＝136m 立入防護柵整備工　L＝4m 進入防止柵　　N＝5本	本工事を行った結果、施設利用者の安全性を図ることができた。
6873	しまの魅力発信支援事業	島の暮らし支援室	573,262円	300,000円	松島、江島、平島において、市外で実施されるイベント等で市内有人離島の魅力を情報発信するための活動に対し補助をおこない、島の魅力を発信することにより、離島振興として来島を促し活性化を図ることを目的とするもの。 市内有人離島の魅力を発信するため、広報事業等に参加する活動経費について補助を行う。	令和7年11月に東京で開催された相互交流イベント「アイランダー2025」に参加し、松島の特産品の販売等を通じ、松島の魅力をPR活動を行った。	事業の参加団体に対して支援を行うことにより、団体の参加の経済的負担の軽減を図り、イベントを通じたしまの魅力発信により、来島を促す離島振興の活性化に寄与することができた。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
6946	LGWAN無線LAN環境構築事業	情報推進課	6,743,000円	6,000,000円	フリーアドレスの導入によりオフィスレイアウトの自由度を高め、業務の効率化と生産性の向上を目的とし、LGWAN系ネットワークの無線LAN環境整備を行うもの。	各種研修や会議の場として多くの部署が使用する「大瀬戸コミュニティセンター」においてLGWAN無線LAN環境を構築する。 委託費　6,743,000円	各種会議において自席と同じネットワーク環境が使用できることで、迅速な意思決定や処理が可能となり、組織の生産性や業務効率が期待できる。また、これまで会議や研修において多くの紙を使用していたものを、パソコン画面で確認できるようになり、ペーパーレスによる経費削減や脱炭素化が期待できる、
5876	防災力向上支援事業	防災基地対策課	2,928,950円	2,900,000円	自主防災組織に対し、防災資機材の購入支援を行い、地域住民の自主防災組織への参入を促進し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。	西海市内の自主防災組織に対し、1自主防災組織あたり5万円を上限に防災資機材（消耗品、備品）の購入支援を行うもの。	防災資機材の購入支援を行ったことで、自主防災組織の活動が活性化し地域防災力の向上に繋がった。 西海市内自主防災組織83組織のうち、申請のあった61組織に対し購入支援を行った。
6934	大型気化式冷風機導入事業	社会教育課	1,196,800円	1,000,000円	社会体育施設の利用者の健康保持など施設利用環境改善を図るため、市民の利用頻度が高く指定避難所となっている体育館に、冷風機を導入しスポーツの振興を図る。令和7年度は、令和8年度以降の購入にむけて、冷風機の選定のためにレンタルにて実証を行うもの。	大型気化式冷風機レンタル　3台	体育館への導入実績がある大型冷風機をレンタルにて導入した結果、一定の効果はあったものの、スポーツ環境を改善するまでには至らなかった。
6844	シニアカー購入費補助金	長寿介護課	1,650,000円	1,500,000円	高齢者又は障がい者の外出を容易にし、高齢者等の社会参加や健康増進を支援する。	・65歳以上で運転免許証を自主返納、又は保有していない者 ・補助金の申請年度内に65歳を迎える方で、申請年度内に運転免許証を自主返納する予定の者 ・要介護者と認定されている者 ・下肢に障がいを有する者 上記に当てはまる者に対し、シニアカー購入に要する2分の1以内とし、15万円を限度とし、補助金を交付する。	シニアカーの購入費の一部を補助し、介護予防ひいては介護給付費の抑制に寄与する。また、運転免許証の自主返納の増加につながる。
6416	市内高等学校魅力向上支援事業	教育総務課	15,546,211円	8,200,000円	市内の高等学校の特色ある取組等を支援することにより、各校の魅力向上を図り、もって市内中学校から市内高等学校への進学率を向上させるとともに、若年層の市外流出抑制を図る。 ※寄附金は、市内高等学校魅力向上支援事業補助金へ充当	○事業費のうち当該寄附金充当に係るもの 1．市内高等学校魅力向上支援事業補助金：9,002,955円 魅力ある学校づくり支援事業744,435円 進学及び就職支援事業1,221,210円 大学進学応援事業2,037,310円 入学支援事業5,000,000円 ○上記以外のもの 1．スポーツ専門指導員の配置：4,542,400円（報酬＋手当＋費用弁償） 2．音楽プロモーション事業：2,000,856円（委託料）	魅力向上補助金の交付によって、各校の特色ある活動に対する支援や、保護者の負担軽減を図ってきたこと、また、スポーツ専門指導員の配置により、当該高校の知名度が上昇したこともあいまって、減少傾向にあった入学者数は、市内3校全体として近年横ばいから若干の上振れを見ていたが、令和8年度の新入学生は、昨年比マイナス21%（27人減）と、大幅に減少した。
6488	宿泊施設改修補助事業	ふるさと資源推進課	2,084,000円	2,000,000円	宿泊施設の受入環境を充実させ、国内外からの交流人口の拡大を図り、観光振興および地域経済の活性化を図る。	客室・施設内の共用部分おける改修工事を補助。 ・宿泊業者 2件（補助対象経費の1／2以内の額） ・農泊業者 4件（補助対象経費の1／3以内の額） 補助上限額は１００万円	令和7年度は6件の改修補助を行い、宿泊客の満足度向上を図った。宿泊事業者の魅力向上に対する意欲が高く、観光振興および地域経済の活性化につながっている。
4112	集会所等整備事業費補助事業	総務課	5,850,000円	4,000,000円	自治会活動の活性化支援のため、自治会が行う集会所等の整備について、建設（補助率7割）及び改修（補助率6割）、並びに付帯設備整備（補助率 設置7割、改修6割）にかかる補助金を交付するもの。	集会所等改修事業10件に対し補助を行った。 ①木場公民館改修工事費補助金 ②丹納公民館改修工事費補助金 ③太田和北公民館改修工事費補助金 ④横瀬コミュニティセンター改修工事費補助金 ⑤丹納公民館改修工事費補助金 ⑥上四釜公民館改修工事費補助金 ⑦首の田公民館改修工事費補助金 ⑧山手集会所改修工事費補助金 ⑨風早集会所改修工事費補助金 ⑩黒口交流センター外構改修事業費補助金	自治会活動の拠点である集会所及び公民館等の改修に対し補助を行うことで、地域の経済的負担の軽減を図るとともに、施設の安全性・利便性の向上につながり、地域活動やコミュニティ活動の継続・活性化に寄与することができた。
6883	大瀬戸やすらぎ交流拠点施設空調設備改修事業	ふるさと資源推進課	3,410,000円	3,400,000円	西海市大瀬戸やすらぎ交流拠点施設は音浴博物館として指定管理者が管理・運営しているが、一部空調設備が整っておらず、利用客の満足度低下につながりかねない状況である。 施設は、盆地状の地形に立っており、湿度も高いことから、指定管理者が保有し市が無償使用貸借を行っている、レコード及び音響機器の保管状況も悪く、カビの発生などにつながりかねない。そのため、空調機器の整備を行うことにより、レコード等の保管状況を改善し、利用客が快適に利用できるような環境づくりに努める。	・空調機器１基設置 事業費計　3,410,000円 〈内訳〉 工事費　2,530,000円 工事設計委託料　880,000円	これまで空調整備がなされていない部屋に関しては、スポットクーラー等で対応していたが、空調機器を整備したことにより、利用者の満足度向上及び当該施設への更なる誘客拡大が期待される。 併せて、無償で使用貸借している指定管理者所有のレコード等の保管状況が改善された。

事業番号	事業名	担当課	事業費	充当額	事業目的	実施内容	事業の成果や期待される効果
6977	大瀬戸図書館改修事業	社会教育課	2,771,300円	2,700,000円	本施設の空調設備について、経年劣化による老朽化が著しく不具合が生じているため、改修工事を行うもの。	空調機器(埋込形)取替　2台	本改修工事を行った結果、安全かつ快適に施設を利用できる環境整備を行うことができた。
6569	大瀬戸歴史民俗資料館改修事業	社会教育課	1,627,600円	1,600,000円	本施設の空調設備について、経年劣化による老朽化が著しく不具合が生じているため、改修工事を行うもの。	空調機器(床置形)取替　1台	本改修工事を行った結果、安全かつ快適に施設を利用できる環境整備を行うことができた。
	合計		430,838,549円	341,961,000円			